

夢よかなえ。《セゾン》カード  
永久不滅ポイント



## 営業のご報告

2005年4月1日～2006年3月31日

<第56期>



クレディセゾン

## 株主の皆様へ

株主の皆様は、当社グループの第56期（2005年4月1日～2006年3月31日）の決算につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループの主力分野であるクレジットマーケットにおきましては、公共料金・税金・医療機関といった未開拓分野のカード決済が実現しつつあり、現金が主流であった小額決済分野においても、携帯電話を活用した新たな決済手法が注目を集めるなど、利用基盤は急速に拡大しております。

こうした環境変化を更なる企業価値向上の機会と捉え、当社は、無期限でポイントを貯められる「《セゾン》永久不滅ポイント」を活用した営業活動を展開し、《セゾン》カードローンの提供、中国上海での日本人向けカード発行の開始、ハワイデスク開設、モバイル決済推進協議会への参加、および（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携したおサイフケータイ対応など、付加価値が高く、多岐にわたるサービス機能の強化による他社との差別化を積極的に推進いたしました。また、（株）みずほフィナンシャルグループとの包括提携によるユーシーカード（株）の会員事業部門の統合や、りそなカード（株）の株式追加取得など、業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮し、戦略的な提携も強力に推進してまいりました。

さらに、リース事業や信用保証事業に加え、急拡大をしている不動産担保融資事業などのクレジットカード以外の事業分野も積極的に展開する一方、関係会社の自立上場などを目指すことで、企業価値向上を図ってまいりました。

結果として、中期経営計画最終年度である当連結会計年度の連結営業収益は2,746億66百万円（前期比14.3%増）、連結経常利益は711億49百万円（前期比25.9%増）、連結当期純利益は422億19百万円（前期比32.7%増）を達成することができました。

第57期から始まる5ヵ年を対象にした中期経営計画は、既存ビジネスの伸長に向けて「《セゾン》カード」と「UCカード」の2つのブランドの効果的な融合を達成し、リソースを最大限活用するとともに、サービス先端企業としての業容を拡大し、株主の皆様の期待に沿うよう努力していきたいと思っています。

当社グループは今後も、これまでの成功に慢心することなく、常に戦略的布石と収益力の確保を実践し、企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、「《セゾン》カード」と「UCカード」のご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



平成18年6月  
代表取締役社長  
林 野 宏

## クレディセゾングループの経営理念

私たちはサービス先端企業として  
「顧客満足主義の実践」  
「取引先との相互利益の創造」  
「創造的革新の社風作り」  
の3点を共通の価値観として浸透させ、  
競争に打ち勝ち、そして株主の皆様は  
報いていきたいと考えております。

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
第56期トピックス	3
営業の概況（連結）	7
セグメント別事業概況	8
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	11
財務ハイライト（単体）	12
単体貸借対照表	13
単体損益計算書	15
株式の状況	16
会社概要	17

第56期トピックス

戦略的アライアンスの推進

UCカードの統合により業界最大規模のカード発行会社 誕生

(株)みずほフィナンシャルグループとの戦略的業務提携によって、2006年1月、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)と合併し、新クレディセゾンが誕生いたしました。これにより、当社は総会員数2,279万人を誇る、業界最大規模のクレジットカード会社となり、「《セゾン》カード」と「UCカード」の両ブランドの取扱いが実現いたしました。なお、現在発行している「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」は、(株)みずほ銀行のキャッシュカードに《セゾン》カードの機能を融合させたカードであり、2004年12月にみずほグループと締結した「包括的業務提携基本契約」に基づく戦略的取り組みの成果として発行が実現し、2005年4月の発行開始から順調に推移しております。(株)みずほ銀行のリテール戦略の基幹商品である「みずほマイレージクラブ」のクレジットカードを発行することで、当社は(株)みずほ銀行の店舗ネットワーク・取引先ネットワークを通じた優良なおお客様の組織化、特にビジネスマン層の拡充が可能となりました。今後は、「《セゾン》カード」と「UCカード」各々が持つブランド価値の最大化を追求し、お客様に支持される業界トップのカード会社を目指してまいります。お客様には、「サービス先端企業」に相応しい最高の付加価値サービスを提供してまいります。

※ユーシーカード(株)は2005年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社に会社分割を行っております。2006年1月の合併対象はUC会員事業会社であり、加盟店・プロセッシング事業会社につきましては、引き続き(株)みずほフィナンシャルグループの連結子法人等であり、当社の持分法適用会社となっております。

■ UCカードとの合併で業界トップのカード会社へ

		2006.3	2007.3目標
	総会員数	2,279万人	2,430万人
	稼働会員数	1,168万人	1,240万人
	カード取扱高	3兆1,467億円	4兆4,300億円
	経常利益	連結711億円 単体507億円	連結750億円 単体555億円



みずほマイレージクラブカード《セゾン》

新規提携カード発行

プレミアム性の高いエグゼクティブカード

ステータスの高い顧客層をターゲットとしたプレミアムカード「《セゾン》プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」がデビューいたしました。アメリカン・エクスプレスの持つ国際的なブランド力を最大限に活用しながら、従来の《セゾン》カードでは獲得することが難しかった新たな顧客層への訴求を展開してまいります。



《セゾン》プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード

新たな提携カード

ホテル業界、エンターテインメント業界、音楽業界、インターネットバンク、都市型複合商業施設などとのアライアンス拡大により、「《セゾン》カード」と「UCカード」の両ブランドで、合計214社との提携カード発行となりました。今後もアライアンス戦略を強力に推進してまいります。

【《セゾン》ブランド】



MONEYKit (セゾン) カード  
ソニー銀行(株)



olinasカード(セゾン)  
(株)プライムブレイス

【UCブランド】



法政オレンジCAMPUSカード  
学校法人 法政大学



ICUカード  
学校法人 国際基督教大学

## ファイナンスビジネスの拡大

### 金融サービスの拡充・オリジナル金融商品の開発

これまでのリース事業、信用保証事業、融資事業など、マーケットニーズに対応したファイナンスビジネスの拡大展開とともに、投資志向の高い顧客ニーズへの対応として、投資関連ビジネス領域でのサービス拡充を図っております。これまでの取り組みであるマネックス証券(株)との提携による、証券仲介業制度を活用した証券口座の開設や国債の販売に加え、トヨタファイナンシャルサービス証券(株)との提携により証券サービスを拡大したほか、セントラル短資オンライントレード(株)と提携し、《セゾン》カード会員向けの外国為替証拠金取引オリジナル商品「《セゾン》外貨FX」を共同開発いたしました。また、住友信託銀行(株)との提携により、《セゾン》カード会員向けの新しい差別化金融商品、《セゾン》永久不減ポイント付定期預金「《セゾン》すみしんマネークラブ」の発売も開始いたしました。



セントラル短資  
オンライントレード(株)



トヨタファイナンシャル  
サービス証券(株)



住友信託銀行(株)

## 更なる飛躍への新しい挑戦

### 新たなビジネス分野への進出

新規参入が相次ぐモバイルクレジットビジネスについては、あらゆる方向から検討を進めております。当社は、モバイル決済推進協議会\*に参画し「クイックペイ」の普及を推進しているほか、(株)エス・ティ・ティ・ドコモ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)(加盟店・プロセシング事業会社)と提携し「iD」の対応を進めるなど、おサイフケータイを主体としたサービスの提供についても取り組んでおります。また、電子マネーについては既に《セゾン》カード、UCカードで「Edy」のチャージが可能となっております。

\*モバイル決済推進協議会とは、JCBを中心にクレジットカード会社等が集まり、非接触・モバイル決済サービスの早期普及とインフラ整備を目的として2005年10月に発足した協議会です。

### 新商品の提供

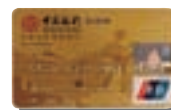
2006年3月より、幅広いご利用枠とお客様の信用力に応じた金利で様々な資金ニーズにお応えする、新たなローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いを開始いたしました。



《セゾン》カードローン

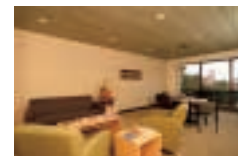
### 海外への展開

2005年11月、中国銀行へ日本人向けカード発行に関するコンサルティングサービスを提供するスキームにより、中国上海に在住する日本人を対象とした「長城SAISONクレジットカード」の募集を開始いたしました。



長城SAISONクレジットカード

2006年3月には、初の海外サポート拠点「セゾンデスク ハワイ」がホノルルにオープンいたしました。現地での《セゾン》カード発行も可能な体制を整えております。



セゾンデスク ハワイ ラウンジ

### 新クレジットセンター「Ubiquitous(ユビキタス)」本格稼働

#### 業界屈指のサービスセンター

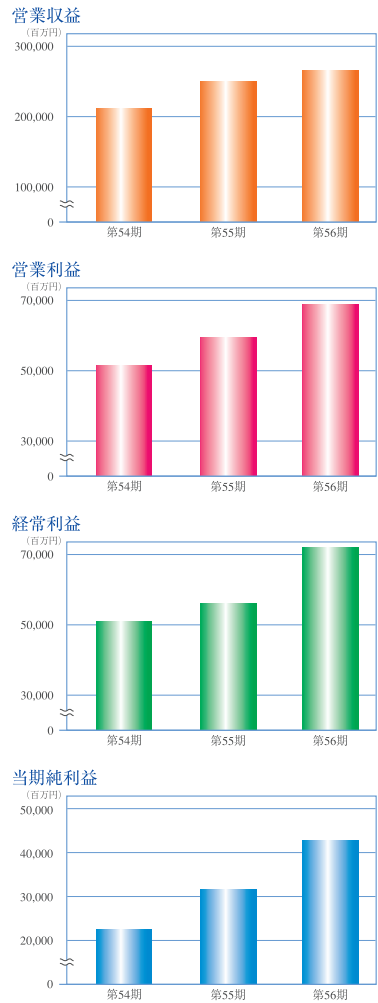
当社のカードオペレーション機能を統合した新クレジットセンター「Ubiquitous(ユビキタス)」が完成、2005年4月より本格稼働いたしました。当社にとって最も大切なお客様の個人情報を守るため、最新のITセキュリティシステムを完備しております。



営業の概況（連結）

当連結会計年度の営業収益は、前期比14.3%増の2,746億66百万円、営業利益は前期比18.7%増の695億75百万円、経常利益は前期比25.9%増の711億49百万円、当期純利益は前期比32.7%増の422億19百万円となり、増収増益を達成することができました。

右記に、セグメント別の事業概況についてご報告いたします。



セグメント別事業概況

- 信販及び金融事業〔信販業、貸金業、債権回収業等〕
- 主力事業であるクレジットカード事業においては、ユーシーカード(株) (UC会員事業会社)の統合に加え、「みずほマイレージクラブカード〈セゾン〉」や、よりステータスの高い顧客層をターゲットとしたプレミアムカード「〈セゾン〉プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」などの新規カード発行、決済チャネルの拡大に併せた電気・ガス料金や携帯電話料金などの継続決済の強化などに取り組みました。また、個人向けをはじめとする融資事業も好調に推移したことから、営業収益は前期比15.5%増の2,265億96百万円、営業利益は前期比13.5%増の546億93百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。
- エンタテインメント事業〔アミューズメント業等〕
- アミューズメント業におきましては、地域に支持される健全で安全、快適な店作りを目指した店舗改装をおこなってまいりました。その結果、営業収益は前期比5.2%増の179億18百万円、営業利益は前期比97.9%増の26億88百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。
- 不動産事業〔不動産流通業、不動産賃貸業等〕
- 一般流通市場や競売市場からの積極的な物件取得とマーケットニーズに対応した開発型案件への取り組みを強化いたしました。また、不動産ファンド事業においては大型案件の貢献がありました。不動産賃貸業も安定的に推移した結果、営業収益は前期比44.3%増の192億99百万円、営業利益は前期比71.8%増の95億11百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。
- リース事業
- リース市場全体が前年比微増で推移する中、通信・事務機器分野を中心とした特定マーケットへの重点戦略をさらに進めた結果、拡大基調は継続し、営業収益は前期比4.8%増の71億83百万円、営業利益は前期比26.6%増の33億35百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。
- その他の事業〔通信販売事業等〕
- 通信販売事業を外部企業へ営業譲渡したことにより売上が減少いたしました。その結果、営業収益は前期比38.6%減の51億35百万円、営業利益は前期比12.5%減の38億52百万円となりました。

事業内容	主な関係会社名
信販及び金融事業	(株)セゾンファンデックス、ジェービーエス債権回収(株)、 (株)ローン・シーエス・カード*、出光クレジット(株)*、ユーシーカード(株)* りそなカード(株)*
エンタテインメント事業	(株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
不動産事業	(株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、 (有)エー・アイ・シー、(株)ハウスプランニング、(株)ウラク・アオヤマ
リース事業	主な関係会社はありません
その他の事業	(株)セゾングループマーケティング、(株)セゾン情報システムズ*、 セゾン自動車火災保険(株)*

無印:連結子会社   \*:持分法適用会社

\*当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを連結子法人等に含めております。

また、株式を追加取得した、りそなカード(株)を持分法適用の関連会社に含めております。

連結貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	66,314	12,006
割賦売掛金	1,487,013	449,943
その他営業債権	459	△ 587
たな卸資産	122,267	122,267
商産品	—	△ 54,175
繰延税金資産	10,618	△ 7,283
短期貸付金	1,027	△ 14,098
その他	39,922	23,539
貸倒引当金	△ 58,189	△ 16,705
流動資産合計	1,669,434	514,907
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	158,580	13,299
建物	18,327	△ 742
土地	8,250	1,874
建設仮勘定	1,704	399
その他	13,078	△ 626
有形固定資産合計	199,940	14,203
無形固定資産		
借地権	971	—
ソフトウェア	28,200	9,504
その他	280	△ 1
無形固定資産合計	29,453	9,502
投資その他の資産		
投資有価証券	103,004	4,392
長期貸付金	29,909	585
差入保証金	8,760	154
繰延税金資産	16,610	11,386
その他	13,349	△ 2,026
貸倒引当金	△ 7,759	△ 2,273
投資損失引当金	△ 381	△ 381
投資その他の資産合計	163,492	11,837
固定資産合計	392,886	35,544
繰延資産		
社債発行費	414	34
開発費	—	△ 700
繰延資産合計	414	△ 665
資産合計	2,062,735	549,785

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,221	77,710
短期借入金	470,857	81,331
一年以内に返済予定の長期借入金	58,775	△ 5,448
一年以内に償還予定の社債	15,925	△ 16,155
コマーシャル・ペーパー	113,000	56,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	12,000	9,000
未払法人税等	7,097	△ 6,115
賞与引当金	2,256	516
事業整理損失引当金	352	352
利息返還損失引当金	2,305	2,305
割賦利益繰延	4,244	856
その他	33,135	△ 10,903
流動負債合計	900,169	189,447
固定負債		
社債	216,472	63,712
長期借入金	475,349	177,011
債権譲渡支払債務	48,000	18,000
退職給付引当金	7,403	282
役員退職慰労引当金	855	58
保証債務引当金	1,741	488
瑕疵保証引当金	35	△ 24
ポイント交換引当金	29,023	29,023
連結調整勘定	194	△ 293
その他	6,302	124
固定負債合計	785,375	288,382
負債合計	1,685,545	477,830

少数株主持分		
科目	金額	増減額
少数株主持分	16,471	12,547

資本の部		
科目	金額	増減額
資本金	74,458	4,932
資本剰余金	78,176	5,028
利益剰余金	194,179	39,078
株式等評価差額金	18,057	10,793
自己株式	△ 4,155	△ 425
資本合計	360,717	59,407
負債、少数株主持分及び資本合計	2,062,735	549,785

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(注2) 増減額は、2005年3月31日現在の残高との比較になります。

## 連結損益計算書 (2005年4月1日～2006年3月31日)

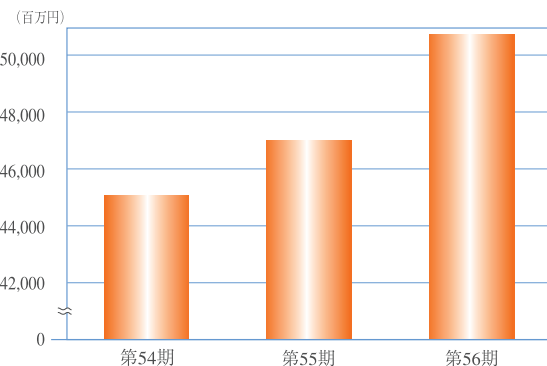
(単位:百万円)

科目		金額	前期比(%)
営業損益の部	営業収益		
	信販事業収益	214,449	
	エンタテインメント売上利益		
	エンタテインメント売上高	143,547	
	エンタテインメント売上原価	125,663	17,884
	不動産事業利益		
	不動産事業収益	70,132	
	不動産事業原価	51,771	18,361
	リース売上利益		
	リース売上高	65,622	
	リース売上原価	58,479	7,142
	その他の売上利益		
	その他の売上高	6,888	
	その他の売上原価	2,050	4,837
営業外損益の部	金融収益	11,990	
	営業収益合計	274,666	114.3
	営業費用		
	販売費及び一般管理費	193,125	
	金融費用	11,965	
	営業費用合計	205,090	112.8
	営業外利益	69,575	118.7
	営業外収益	4,296	
	営業外費用	2,722	
	経常利益	71,149	125.9
特別損益の部	特別利益		
	子会社株式売却益	8,372	
	持分変動利益	6,395	
	投資有価証券売却益	481	
	出資金売却益	305	
	固定資産売却益	23	
	その他特別利益	69	15,646
	特別損失		
	営業権償却	24,857	
	投資有価証券評価損	3,296	
	貸倒引当金繰入額	3,037	
	利息返還損失引当金繰入額	2,305	
	固定資産処分損	961	
	事業整理損失引当金繰入額	476	
税金等調整前当期純利益	投資有価証券売却損	387	
	投資損失引当金繰入額	381	
	子会社株式評価損	122	
	減損損失	79	
	その他特別損失	96	36,001
	税金等調整前当期純利益	50,795	93.3
	法人税、住民税及び事業税	16,375	
	法人税等調整額	△ 9,418	6,956
	少数株主利益	1,619	
	当期純利益	42,219	132.7

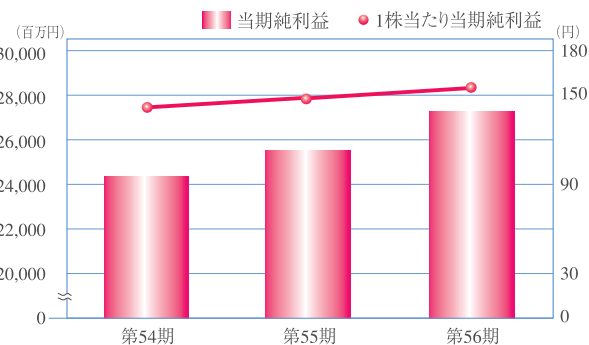
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 財務ハイライト(単体)

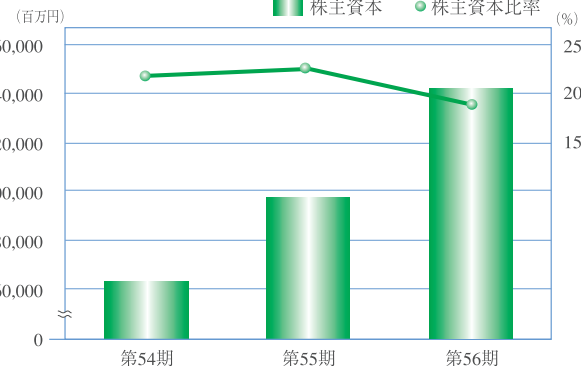
## ■経常利益



## ■当期純利益及び1株当たり当期純利益



## ■株主資本及び株主資本比率



単体貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	37,001	2,521
割賦売掛金	1,364,763	442,343
商品	667	△ 268
貯蔵品	1,012	403
前払費用	641	177
繰延税金資産	6,657	△ 8,219
未収入金	25,182	14,149
その他の	9,761	7,788
貸倒引当金	△ 53,246	△ 16,550
流動資産合計	1,392,442	442,346
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	158,645	13,247
建物	6,152	△ 81
車両運搬具	0	—
器具備品	7,276	△ 182
土地	3,642	△ 12
建設仮勘定	1,466	178
有形固定資産合計	177,183	13,149
無形固定資産		
借地権	15	—
ソフトウェア	27,124	9,120
その他の	248	△ 1
無形固定資産合計	27,389	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	90,743	3,943
子会社株式	25,426	△ 562
出資金	51	—
子会社出資金	55	55
長期貸付金	28,223	△ 28
子会社長期貸付金	5,000	△ 2,275
長期前払費用	3,950	598
差入保証金	2,874	△ 211
繰延税金資産	12,663	11,106
その他の	1,529	△ 81
貸倒引当金	△ 4,112	△ 2,842
投資損失引当金	△ 2,054	△ 2,054
投資その他の資産合計	164,352	7,649
固定資産合計	368,925	29,917
繰延資産		
社債発行費用	298	34
開発費用	—	△ 700
繰延資産合計	298	△ 665
資産合計	1,761,666	471,599

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	1,937	399
買掛金	177,051	78,043
短期借入金	353,769	109,002
一年以内に返済予定の長期借入金	40,903	△ 14,318
一年以内に償還予定の社債	10,000	△ 20,000
コマーシャル・ペーパー	113,000	56,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	12,000	9,000
未払金	2,690	△ 1,558
未払費用	17,880	△ 13,682
未払法人税等	365	△ 9,837
預り金	3,536	860
前受収益	181	116
賞与引当金	1,783	449
利息返還損失引当金	2,090	2,090
割賦利益繰延	4,244	856
その他の	911	192
流動負債合計	742,345	197,614
固定負債		
社債	200,000	60,000
長期借入金	391,370	122,797
債権譲渡支払債務	48,000	18,000
退職給付引当金	6,164	360
役員退職慰労引当金	593	54
保証債務引当金	1,741	488
ポイント交換引当金	29,023	29,023
受入保証金	769	247
その他の	235	92
固定負債合計	677,896	231,063
負債合計	1,420,242	428,678

資本の部		
科目	金額	増減額
資本	74,458	4,932
資本剰余金		
資本準備金	77,863	4,929
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	77,863	4,929
利益剰余金		
利益準備金	3,020	—
任意積立金	135,455	21,000
別途積立金	135,455	21,000
当期末処分利益	37,322	2,497
利益剰余金合計	175,797	23,497
株式等評価差額金	16,871	9,709
自己株式	△ 3,567	△ 148
資本合計	341,423	42,920
負債及び資本合計	1,761,666	471,599

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 増減額は、2005年3月31日現在の残高との比較になります。

単体損益計算書（2005年4月1日～2006年3月31日）  
（単位：百万円）

(单位:百万円)

		科目	金額		前期比(%)
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		総合あっせん収益		74,202	
		個品あっせん収益		748	
		信用保証収益		3,877	
		融資収益		104,099	
		業務代行収益		10,368	
		リース売上利益			
		リース売上高	65,691		
		リース売上原価	58,507	7,183	
		その他の売上利益	4,907		
	その他の売上高				
	その他の売上原価	622	4,284		
	金融収益		11,689		
	営業収益合計		216,453	113.8	
	営業外損益の部	営業費用			
販売費及び一般管理費			156,887		
金融費用					
支払利息		8,917			
その他		782	9,700		
営業費用合計			166,587	116.0	
営業外利益			49,865	106.9	
営業外収益			1,620		
営業外費用			723		
経常利益			50,762	108.0	
特別損益の部	特別利益				
	子会社株式売却益	12,281			
	投資有価証券売却益	423			
	固定資産売却益	17	12,722		
	特別損失				
	営業権償却	24,269			
	投資有価証券評価損	3,296			
	貸倒引当金繰入額	3,037			
	利息返還損失引当金繰入額	2,090			
	投資損失引当金繰入額	2,054			
	子会社事業整理支援損	1,100			
	固定資産除却損	212			
	子会社株式評価損	122			
	投資有価証券売却損	24	36,207		
	税引前当期純利益		27,277	64.7	
法人税、住民税及び事業税	7,968				
法人税等調整額	△ 7,822	146			
当期純利益		27,131	105.2		
前期繰越利益		10,190			
当期未処分利益		37,322			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

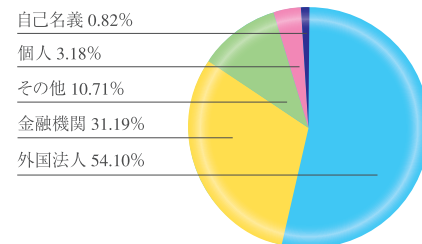
## 株式の状況 (2006年3月31日現在)

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ■ 会社が発行する株式の総数 | 300,000,000株 |
| ■ 発行済株式の総数     | 180,716,625株 |
| ■ 1単元の株式数      | 100株         |
| ■ 株主数          | 7,456名       |
| ■ 大株主          |              |

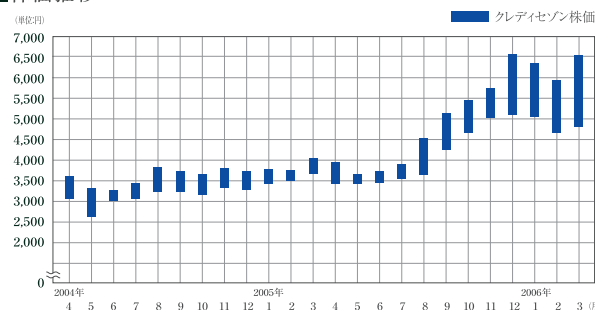
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	166,631	9.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	155,791	8.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	120,484	6.67
(株)西武百貨店	116,000	6.42
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	43,988	2.43
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	35,827	1.98
知ンパバエムエー・アズエム・エフ・アイ・ケイ・エフ・アイ・知ンパバエムエー・エス・ベシ	31,839	1.76
ザ バンク オブ ニューヨーク・トリシティ ジャスデック アカウ	25,334	1.40
メロン バンク トリー・ティリー クライアント オムニバス	24,588	1.36

(單位:百株、%)

### ■株式所有者別分布状況



## ■株価推移



会社概要 (2006年3月31日現在)

■商 号	株式会社クレディセゾン
■英文表記	Credit Saison Co.,Ltd.
■設 立	1951年5月1日
■資 本 金	74,458,632,508円
■従業員数	1,680名 (3,290名) 注：( ) 内は嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員
■営業目的	1 割賦購入あっせん (クレジットカード等による信用販売)、 融資、リース、保証、保険の業務 2 資産運用、投資に係わる総合コンサルティング業 3 不動産賃貸、不動産販売 4 情報処理サービス、その他
■本 社	〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60・52F Tel.03-3988-2111 (代表) ホームページ：http://www.saisoncard.co.jp
■役 員	代表取締役社長 林 野 宏 代表取締役副社長 前 川 輝 之 代表取締役専務 高 橋 篤 成 専務取締役 山 本 敏 晴 常務取締役 佐 藤 浩 通 常務取締役 鈴 木 秀 敏 常務取締役 稲 田 和 房 常務取締役 高 橋 直 樹 常務取締役 山 本 光 介 常務取締役 北 條 慎 治 取締役 多 田 憲 三 取締役 蔵 倉 久 幸 取締役 山 路 孝 彰 取締役 梅 野 恭 輔 取締役 山 本 恵 朗 常勤監査役 酒 井 敏 夫 常勤監査役 佐 藤 勇 常勤監査役 山 本 純 一 監 査 役 土 岐 敦 司

『株主優待制度』のご案内

株主の皆様へ《セゾン》永久不減ポイントを進呈いたします。

3月末日時点当社株主で、当社カード会員の方に、持株数に応じて《セゾン》永久不減ポイントを毎年1回、8月中旬に進呈いたします。

※一部《セゾン》永久不減ポイントの対象とならないカードがございます。

持株数	進呈ポイント数
100株 ～ 500株未満	500ポイント
500株 ～ 1,000株未満	1,000ポイント
1,000株以上	1,500ポイント

《セゾン》カードは、

永久不減ポイント



いつまでも貯め続けられて、豪華アイテムと交換できる「《セゾン》永久不減ポイント」。ポイントに有効期限がないので楽しみも大きくふくらみます。

株主優待制度に関するお問い合わせ

株式会社クレディセゾン 総務部総務課 ☎ 03-3988-2111

(受付時間／平日 9:00～17:45 土・日・祝日休み)

株主メモ

1 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2 定時株主総会	毎年6月開催
3 基準日	定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 期末配当金受領株主確定日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
4 1単元の株式数	100株
5 株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 (自動音声応答) その他のご照会 ☎ 0120-176-417 (9:00～17:00、土・日・祝日休み)
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
6 公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞